

特別レポート

地域医療戦略をデータで再定義し

DPC移行へ

千葉秀心会 東船橋病院

千葉県船橋市にある医療法人社団千葉秀心会（辛寿全理事長）が運営する東船橋病院（村井尚之院長）では、令和10年度からのDPC対象病院への移行を見据える。理事長・院長ともにDPC対象病院に在籍していたこともあり、移行のメリット・デメリットについて意見を参考にしながら進めていく方針だ。DPCデータを活用し、エビデンスに基づいた医療提供体制の構築や地域医療戦略の再定義を目指し奮闘する同院を取材した。

■エビデンスに基づいた医療提供体制に取組む

東船橋病院では10年以上前からDPCデータを作成し、現在はDPC準備病院としてデータ追加算を届け出ている。DPC対象病院への移行を検討する中で、現在

の医療提供体制のままで移行した場合の収入のシミュレーションをしたところ、減収となる試算結果だった。しかし、医療の質の標準化など、DPC対象病院になることでの患者メリットなどを考え、移行を目指す方針だ。

在院日数や医療資源投下量をコントロールするにあたり、場合によっては医師に診療体制を変えてもらう必要も出てくる。そこで、診療データを活用してエビデンスに基づいた医療提供体制の構築に取り組んでいる。

■クリニカルパス運用に向けDPCデータを活用し分析

東船橋病院は昭和59年の開院当初、98床すべてが急性期病棟だった。令和7年2月に新病棟を開設し、新病棟100床、旧病棟28床

の計128床となった。旧病棟はすべて回復期リハビリテーション病棟で、新病棟は急性期病棟48床、回復期リハビリテーション病棟52床で運用しているケアミックス病院だ。

病床稼働率は90%程度をキープしている。48床の限られた急性期病棟で手術も救急も対応するため、ベッドコントロールは困難を極める。回復期病棟の患者が退院すると急性期病棟からの転院や救急搬送を受け入れる。急性期病棟の空床がなかなか作れない状況で、搬送を断るケースもある。

このような状況の打開のため、クリニカルパスの運用に向けDPCデータを活用し始めている。経営分析システムで他院とベンチ

マークしたところ、脳梗塞の患者の平均在院日数が他院よりも2日短いことがわかった。回復期病棟への転棟を早くさせすぎていることが示唆される。また、注射や画像の医療資源投下量が他院に比べて多いこともわかった。

事務長の山中英氏は、「エビデンスに基づいて診療体制を変えていくため、診療データ活用に取り組んでいきたい」と話す。

■職員の働きに納得感を

これまで、月に一度開催する経営会議での報告は、レセプトデータによる会計ベースのものだった。会計上の数字と診療実績にズレがあるため、一部の医師からは「こんなに忙しいのに、なぜ収益が低いのか」などと不満が出ることもあった。

そこで、DPCデータによる診療科ごとの収益などを報告するようになり、こういった不満の声が一気に減った。DPC対象病院での勤務経験のある医師も多い。事務次長の旭淳一氏は、「職員一人ひとりの働きが可視化されたことで、納得感をもって業務にあたる



旭氏（左）、山中氏

ことができ、それぞれが経営意識をもつことにつながったのではないかと話す。

■地域での役割を再定義

東船橋病院が位置する船橋地区は、病院が乱立する「病院銀座」と呼ばれる地域だ。急性期病院も多く存在するが、各病院で強みとする疾患が異なる。東船橋病院では特に脳神経外科を強みとしている。三次救急病院である船橋医療センター、東京女子医科大学八千代医療センターと連携し、脳疾患の患者を主に受け入れている。

船橋地区は介護施設も多く、特別養護老人ホームや介護老人保健施設からの患者も多く受け入れる。特に水頭症の手術件数が非常に多く、手術室が回らなくなった。脳神経外科、消化器外科、脊椎外科で月火木の週3日手術を実施していたところ、追加で水曜日も手術の対応することになった。

手術に特化するのか、救急に特化するのか。地域での自院の役割を明確にするためにも、診療データの分析が不可欠だ。

山中事務長は「自院の強みを把

握し、打ち出していくためにも、DPC対象病院への移行を機に、地域医療戦略をデータで再定義したい」と意気込む。

■8割がデータ提出加算を届出

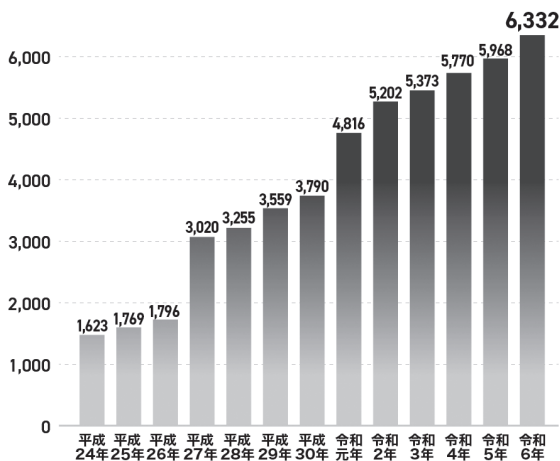
東船橋病院のようにDPCデータを作成・提出している病院の数は増えている。データ提出加算は、急性期入院医療を担う医療機関が厚労省にDPCデータを提出し、それらの医療機関の機能・役割を分析できるようにすることの評価として、平成24年度診療報酬改定において創設された。その後、データ提出加算の届出を要件とする入院料が拡大し、主要な入院料、病棟の多くは要件化された。

データ提出が必須化された病院が増加していて、それに対応し、データ提出加算を届け出ている病院も増え続けているのである。令和6年8月1日現在で6332病院、全病院のおよそ8割がデータ提出加算の届け出をしていて、5年前の令和元年と比べると約3割増となっている。

(えむでぶ倶楽部ニュース編集部・

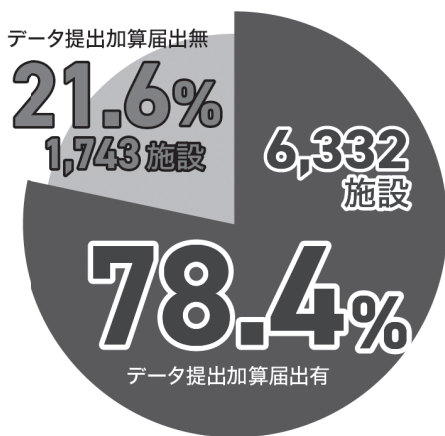
汲田玲未衣)

データ提出加算の届出医療機関数の推移



出典：保険局医療課調べ各年7月1日時点(令和6年度のみ8月1日)
※全医療機関数からデータ提出加算の届出のある医療機関数を減じた値

データ提出加算の届出をする病院の割合



出典：中央社会保険医療協議会 総会(第630回)資料「総-3」